

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	老人福祉事業収入	77,850,000	76,965,184	884,816		
	経常経費寄附金収入	10,000	8,250	1,750		
	受取利息配当金収入	200	217	△17		
	その他の収入	1,055,000	1,048,977	6,023		
	事業活動収入計 (1)	78,915,200	78,022,628	892,572		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	36,535,500	35,680,754	854,746		
	事業費支出	17,850,000	17,474,637	375,363		
	事務費支出	27,355,800	27,037,806	317,994		
	その他の支出	265,000	264,605	395		
	事業活動支出計 (2)	82,006,300	80,457,802	1,548,498		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△3,091,100	△2,435,174	△655,926		
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	759,000	759,000	0		
		施設整備等収入計 (4)	759,000	759,000	0	
	支出					
	固定資産取得支出	759,000	759,000	0		
	施設整備等支出計 (5)	759,000	759,000	0		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	265,000	265,000	0		
		その他の活動収入計 (7)	265,000	265,000	0	
	支出					
	積立資産支出	230,000	210,000	20,000		
	その他の活動支出計 (8)	230,000	210,000	20,000		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	35,000	55,000	△20,000		
	予備費支出 (10)	100,000	—	100,000		
		△0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,156,100	△2,380,174	△775,926		
	前期末支払資金残高 (12)	0	17,185,189	△17,185,189		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	△3,156,100	14,805,015	△17,961,115		

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	76,965,184	76,965,184	0
	経常経費寄附金収入	8,250	8,250	0
	受取利息配当金収入	217	217	0
	その他の収入	1,048,977	1,048,977	0
	事業活動収入計 (1)	78,022,628	78,022,628	0
支出	人件費支出	35,680,754	35,680,754	0
	事業費支出	17,474,637	17,474,637	0
	事務費支出	27,037,806	27,037,806	0
	その他の支出	264,605	264,605	0
	事業活動支出計 (2)	80,457,802	80,457,802	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△2,435,174	△2,435,174	0
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	759,000	759,000	0
	施設整備等収入計 (4)	759,000	759,000	0
	支出			
固定資産取得支出	759,000	759,000	0	
施設整備等支出計 (5)	759,000	759,000	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	265,000	265,000	0
	その他の活動収入計 (7)	265,000	265,000	0
	支出			
積立資産支出	210,000	210,000	0	
その他の活動支出計 (8)	210,000	210,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		55,000	55,000	0
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		△2,380,174	△2,380,174	0
前期末支払資金残高 (11)		17,185,189	17,185,189	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		14,805,015	14,805,015	0

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	76,965,184		
	経常経費寄附金収入	8,250		
	受取利息配当金収入	217		
	その他の収入	1,048,977		
	事業活動収入計 (1)	78,022,628		
支出	人件費支出	35,680,754		
	事業費支出	17,474,637		
	事務費支出	27,037,806		
	その他の支出	264,605		
	事業活動支出計 (2)	80,457,802		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△2,435,174		
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	759,000		
	施設整備等収入計 (4)	759,000		
	支出			
	固定資産取得支出	759,000		
施設整備等支出計 (5)	759,000			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0		
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	265,000		
	その他の活動収入計 (7)	265,000		
	支出			
	積立資産支出	210,000		
その他の活動支出計 (8)	210,000			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		55,000		
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		△2,380,174		
前期末支払資金残高 (11)		17,185,189		
当期末支払資金残高 (10)+(11)		14,805,015		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	老人福祉事業収益	76,965,184	81,939,162	△4,973,978
	経常経費寄附金収益	8,250	8,910	△660
	サービス活動収益計(1)	76,973,434	81,948,072	△4,974,638
	費用			
	人件費	35,152,421	37,077,798	△1,925,377
	事業費	17,474,637	20,471,067	△2,996,430
事務費	27,037,806	28,668,383	△1,630,577	
減価償却費	7,543,463	7,646,655	△103,192	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,522,809	△4,594,901	72,092	
サービス活動費用計(2)	82,685,518	89,269,002	△6,583,484	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,712,084	△7,320,930	1,608,846	
サービス活動外増減の部	収入			
	受取利息配当金収益	217	276	△59
	その他のサービス活動外収益	1,048,977	2,934,309	△1,885,332
	サービス活動外収益計(4)	1,049,194	2,934,585	△1,885,391
	費用			
その他のサービス活動外費用	264,605	260,568	4,037	
サービス活動外費用計(5)	264,605	260,568	4,037	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	784,589	2,674,017	△1,889,428	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,927,495	△4,646,913	△280,582	
特別増減の部	収入			
	施設整備等補助金収益	0	3,438,000	△3,438,000
	特別収益計(8)	0	3,438,000	△3,438,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,438,000	△3,438,000	
特別費用計(9)	0	3,438,000	△3,438,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,927,495	△4,646,913	△280,582	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,806,468	13,920,240	△1,113,772
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,878,973	9,273,327	△1,394,354
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	3,533,141	△3,533,141
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,878,973	12,806,468	△4,927,495

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	76,965,184	76,965,184	0
	益	経常経費寄附金収益	8,250	8,250	0
		サービス活動収益計 (1)	76,973,434	76,973,434	0
	費用	人件費	35,152,421	35,152,421	0
		事業費	17,474,637	17,474,637	0
		事務費	27,037,806	27,037,806	0
		減価償却費	7,543,463	7,543,463	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,522,809	△4,522,809	△0
		サービス活動費用計 (2)	82,685,518	82,685,518	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△5,712,084	△5,712,084	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	217	217	0
	益	その他のサービス活動外収益	1,048,977	1,048,977	0
		サービス活動外収益計 (4)	1,049,194	1,049,194	0
	費用	その他のサービス活動外費用	264,605	264,605	0
		サービス活動外費用計 (5)	264,605	264,605	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	784,589	784,589	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△4,927,495	△4,927,495	0	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△4,927,495	△4,927,495	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	12,806,468	12,806,468	0
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	7,878,973	7,878,973	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,878,973	7,878,973	0

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	76,965,184	
	益	経常経費寄附金収益	8,250	
		サービス活動収益計 (1)	76,973,434	
	費用	人件費	35,152,421	
		事業費	17,474,637	
		事務費	27,037,806	
		減価償却費	7,543,463	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△4,522,809		
	サービス活動費用計 (2)	82,685,518		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△5,712,084		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	217	
	益	その他のサービス活動外収益	1,048,977	
		サービス活動外収益計 (4)	1,049,194	
	費用	その他のサービス活動外費用	264,605	
		サービス活動外費用計 (5)	264,605	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	784,589		
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△4,927,495		
特別増減の部	収			
	益	特別収益計 (8)	0	
	費用	特別費用計 (9)	0	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△4,927,495		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	12,806,468	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	7,878,973	
		基本金取崩額 (14)	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	0	
		その他の積立金積立額 (16)	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,878,973		

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,061,193	22,633,455	△2,572,262	流動負債	5,838,059	△665,421
現金預金	18,910,118	20,906,481	△1,996,363	事業未払金	3,285,846	269,929
事業未収金	969,201	1,548,628	△579,427	前受金	1,885,546	△461,047
給食用材料	84,786	84,786	0	仮受金	0	△970
立替金	1,844	7,690	△5,846	貸与引当金	666,667	△473,333
前払費用	95,244	85,870	9,374			
固定資産	65,140,234	72,738,697	△7,598,463	固定負債	992,500	△55,000
基本財産	61,625,225	68,782,860	△7,157,635	役員退職慰労引当金	992,500	△55,000
土地	45,994,416	45,994,416	0	負債の部合計	6,830,559	△720,421
建物	15,630,809	22,788,444	△7,157,635	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	3,515,009	3,955,837	△440,828	基本金	65,000,000	0
構築物	310,068	447,876	△137,808	第1号基本金	65,000,000	0
機械及び装置	408,901	461,101	△52,200	国庫補助金等特別積立金	4,613,350	△4,522,809
器具及び備品	924,995	1,120,815	△195,820	その他の積立金	878,545	0
役員退職慰労引当資産	992,500	1,047,500	△55,000	施設・設備整備積立金	878,545	0
施設・整備等積立資産	878,545	878,545	0	次期繰越活動増減差額	7,878,973	△4,927,495
				(うち当期活動増減差額)	△4,927,495	△280,582
				純資産の部合計	78,370,868	△9,450,304
資産の部合計	85,201,427	95,372,152	△10,170,725	負債及び純資産の部合計	85,201,427	△10,170,725

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	20,061,193	20,061,193	0
現金預金	18,910,118	18,910,118	0
事業未収金	969,201	969,201	0
給食用材料	84,786	84,786	0
立替金	1,844	1,844	0
前払費用	95,244	95,244	0
固定資産	65,140,234	65,140,234	0
基本財産	61,625,225	61,625,225	0
土地	45,994,416	45,994,416	0
建物	15,630,809	15,630,809	0
その他の固定資産	3,515,009	3,515,009	0
構築物	310,068	310,068	0
機械及び装置	408,901	408,901	0
器具及び備品	924,995	924,995	0
役員退職慰労引当資産	992,500	992,500	0
施設・整備等積立資産	878,545	878,545	0
資産の部合計	85,201,427	85,201,427	0
流動負債	5,838,059	5,838,059	0
事業未払金	3,285,846	3,285,846	0
前受金	1,885,546	1,885,546	0
賞与引当金	666,667	666,667	0
固定負債	992,500	992,500	0
役員退職慰労引当金	992,500	992,500	0
負債の部合計	6,830,559	6,830,559	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	4,613,350	4,613,350	0
その他の積立金	878,545	878,545	0
施設・設備整備積立金	878,545	878,545	0
次期繰越活動増減差額	7,878,973	7,878,973	0
(うち当期活動増減差額)	△4,927,495	△4,927,495	0
純資産の部合計	78,370,868	78,370,868	0
負債及び純資産の部合計	85,201,427	85,201,427	0

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	20,061,193		
現金預金	18,910,118		
事業未収金	969,201		
給食用材料	84,786		
立替金	1,844		
前払費用	95,244		
固定資産	65,140,234		
基本財産	61,625,225		
土地	45,994,416		
建物	15,630,809		
その他の固定資産	3,515,009		
構築物	310,068		
機械及び装置	408,901		
器具及び備品	924,995		
役員退職慰労引当資産	992,500		
施設・整備等積立資産	878,545		
資産の部合計	85,201,427		
流動負債	5,838,059		
事業未払金	3,285,846		
前受金	1,885,546		
賞与引当金	666,667		
固定負債	992,500		
役員退職慰労引当金	992,500		
負債の部合計	6,830,559		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	4,613,350		
その他の積立金	878,545		
施設・設備整備積立金	878,545		
次期繰越活動増減差額	7,878,973		
(うち当期活動増減差額)	△4,927,495		
純資産の部合計	78,370,868		
負債及び純資産の部合計	85,201,427		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

前年度夏季賞与の支給実績に4/6ヶ月を乗じた金額を引き当てるものとする。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,994,416	0	0	45,994,416
建物	22,788,444	0	7,157,635	15,630,809
合 計	68,782,860	0	7,157,635	61,625,225

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	87,820,859	72,190,050	15,630,809
小 計	87,820,859	72,190,050	15,630,809
その他の固定資産			
構築物	1,378,080	1,068,012	310,068
機械及び装置	1,022,000	613,099	408,901
器具及び備品	3,576,207	2,651,212	924,995
小 計	5,976,287	4,332,323	1,643,964
合 計	93,797,146	76,522,373	17,274,773

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	969,201	0	969,201
合 計	969,201	0	969,201

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし